

国際問題検討ワーキンググループにおける論点の整理(素案)

1. はじめに

我が国は、核兵器がなく、原子力科学技術が他の科学技術とともに人類社会の持続的発展に寄与している世界の実現に貢献したいと念願しており、この観点から核軍縮外交を進める一方、多国間の枠組みとしての国際核不拡散体制の維持・強化に取組み、そのもとで原子力の平和利用を進めてきている。そして、その成果を踏まえて二国間協力や多国間協力、及び国際機関を通じての国際協力により原子力安全確保を確かなものにする相互学習活動を含む知識や技術の交流、共同研究開発、発展途上地域における放射線利用やエネルギー利用に向けた取組の支援等を積極的に進めている。こうした環境において、我が国企業は、その特長を生かして一部の海外新規プラントの機器や欧米における原子力発電所の取替機器を受注してきているが、近年に至り、中国等で原子力発電所の建設計画が進展しており、また、久しく原子力発電所の建設が行われていなかった米国においても新規発注を促進するための環境整備に向けて努力が行われていることから、こうした新たな事業機会に対しても、今後は海外企業と連携協力して、積極的に取り組む意欲を有している。

他方で、近年、北朝鮮の核兵器不拡散条約(NPT)脱退宣言や核兵器保有宣言、パキスタンのカーン博士を中心とする「核拡散の地下ネットワーク」の発覚、イランが国際原子力機関(IAEA)に未申告で核活動を行っていたことが発覚するなどの問題が発生し、核不拡散と原子力の平和利用を両立させるための仕組みであるNPT・IAEA体制に抜け穴が存在することが指摘されている。また、米国同時多発テロ以降、非国家主体等によるテロ活動が行われる危険が増大し、核及び放射線源のセキュリティ上の新たな課題への対応が重要な課題になってきている。

そこで、わが国としては、今後とも核兵器廃絶の実現を目指すとともに、原子力利用を通じて国民生活の水準向上と人類の福祉の向上とに貢献するべく、これまで培ってきた国際社会との関係の維持・発展に努めることは勿論のこととして、こうした状況を踏まえて原子力の平和利用、核不拡散の強化に向けて改善し、あるいは追加するべき方策を検討し、その実現を図っていくものとする。

2. 核不拡散体制の維持・強化

我が国は、国際社会が、世界平和を追求し、究極的な核兵器廃絶を求めるとともに、各国が、IAEA 保障措置を追加議定書に係る措置も含めて積極的に受け入れることにより、その原子力利用が平和の目的に徹していることを国際社会に対して明確にしていくべきと考えている。そして近年の状況に鑑み、IAEAの保障措置のより効果的な実施等により原子力関連

品目・技術の軍事転用の誘惑に駆られることを一層確実に未然防止する国際的環境を形成し、さらに、ある国において万一転用が発生した場合に対する国際的な措置を充実することにより、核不拡散体制を維持・強化することも重要であるとの認識を各国と共有する。今後はこのことを踏まえて、これまで非核兵器国として核燃料サイクルをはじめとした様々な原子力の平和利用を実践し、核不拡散の国際的な義務を履行してきた我が国の経験・知見等を活かし、現行長期計画に記載されている各種取組を引き続き継続するとともに、それに加えて、政策面・技術面において以下の方策を着実に推進する。

核不拡散政策の明確化

我が国は原子力利用を厳に平和の目的に限って推進し、国際的な核不拡散制度に積極的に参加するとともにこれを厳格に遵守している。すなわち、NPTに加入し、IAEAと包括的保障措置協定及び追加議定書を締結して、我が国の全ての核物質及び原子力活動に対するIAEA保障措置の適用を受け入れて、国際社会に対して非核兵器国が原子力平和利用を推進する模範を示してきているところ、今後も、究極的な核兵器廃絶を目指す国際的取組をリードすることを含む核軍縮外交を推進するとともに、こうした我が国の姿勢を引き続き国際社会に発信していく。

IAEA保障措置の着実な実施及び輸出管理の遵守・強化

我が国は、未申告の核物質及び原子力活動を容易に探知し得る国際的な環境を整えるため、世界各国に追加議定書の締結を求めるとともに、転用探知のための高度な計量管理技術や転用を困難にする核拡散抵抗性技術、核兵器解体プルトニウム処分、包括的核実験禁止条約(CTBT)や核兵器用核分裂性物質生産禁止条約(FMCT)の検証等の技術開発・支援を推進することにより、国際的な核不拡散体制の一層の強化に貢献する。

また、我が国は、原子力供給国グループ(NSG)に参加し、ロンドンガイドラインに沿って関連する国内法令等を整備して運用してきているが、今後も、NSGにおける核不拡散体制の維持・強化に向けた議論に積極的に参加して、その実現を目指す。

拡散に対する安全保障構想

大量破壊兵器等の拡散に係る活動を阻止するための「拡散に対する安全保障構想(PSSI)」に積極的に参加して、国際社会と協調して拡散防止を物理的に一層確実にしていく。

核燃料サイクルに対する諸提案

なお、核不拡散体制の維持・強化を目指して、ブッシュ米国大統領やエルバラダイIAEA事務局長により、規制の強化、新たな制度の構築等の提案がなされている。

エルバラダイIAEA事務局長が提唱し、同事務局長の下に設置された個人の資格で参加する国際専門家グループ会合により検討された、核燃料サイクルへのマルチラテラル・アプローチ(MNA)についての基本的認識は以下の通りである。

日本としても国際社会の平和と安定の維持の観点から、国際的な核不拡散体制の維持・強化が緊急の課題であるとの認識を共有する。しかしながら、上記 MNA に関しては、拡散懸念国あるいは非国家主体による核不拡散上の様々な問題に対処する上で、具体的に如何に貢献するのか、また、それが、全ての原子力活動の透明性を確保しつつ、NPT上の義務やIAEAとの保障措置協定上の義務を誠実に履行することによって、その誠実な取組に長い歴史を有し、国際的にも信頼を得て原子力の平和利用を行っている国のかかる活動を不必要に制約することにならないか、といった点について十分な議論がなされる必要がある。同構想の核不拡散体制強化への貢献度と原子力の平和利用の確保を慎重に検討しつつ、これまでの制度の強化と着実な実施を行っていくことが現実的かつ効果的である。

取組みのための体制の強化

独立行政法人日本原子力研究開発機構と、大学を含む国内外の関係組織との連携により、内外の国際核不拡散体制の維持強化を巡る取組に関して効果的な提案やアドバイスを行い、あるいはそうした活動を行っていく能力を有する人材を育成する。

3. 国際協力

国民の生活水準の向上や地球温暖化対策への取組等において原子力科学技術の知見や成果を効果的に利用することを目指す国が、二国間や多国間、国際機関を通じての情報や経験の交換、国際協力によりこれを達成しようとする事は、十分に考えられることである。その場合、我が国は、人類の福祉の向上に寄与するという相互裨益の観点から、原子力の平和利用、核不拡散の担保、安全の確保、核物質及び放射線源のセキュリティの担保を求めることを大前提としつつ、次のような基本的考え方に基づき協力していくべきである。

(1) 途上国に対する協力

目的

原子力分野で途上国に協力を行うに際しては、原子力開発利用の先進国として、相手国の原子力に係る知的基盤の形成及び経済社会基盤の向上に資する観点、また、近隣アジア地域にあっては、これに加えて、核不拡散体制及び安全基盤の形成とその向上に寄与する観点を重視して、長期的な視点に立って、途上国と日本との政府関係者、研究者及び産業界の多層的な人的ネットワークの構築を図ること等を目的とする。

協力分野

こうした目的を達成するために効果的な協力分野としては、相手国の原子力開発利用の基盤形成の観点に立てば、医療、工業、農業等の放射線利用分野及びその利用に際しての

原子力安全確保の仕組み、関連する人材養成などがある。なお、原子力開発利用の進展に伴って、原子力発電導入のための準備活動(安全確保のための技術、体制作り等)の実施への協力も要請ベースで推進するべきである。また、途上国の原子力利用の健全な発展のためには、それらの国に不足している有能な人材の養成が重要であることから、その自助努力を積極的に支援する。

協力対象国・地域

我が国が主体的・能動的に協力を行っていく対象とする国・地域は、地政学的にも経済的にも緊密な関係を有するアジアとする。なお、中国と韓国は、対等な関係での協力も多くなっていることから、上の協力分野のあり方にとらわれることなく、相手のニーズを踏まえて相互裨益の観点から計画・実施することが適切である。協力のあり方を決めるに際しては、協力対象国・地域の原子力の平和利用と核不拡散を確保するため、相手国の政治的安定性、原子力利用の状況、関連条約・枠組みへの加盟の状況等に留意する必要があるが、これらに欠けるところがあるからといってあらゆる交流に対して否定的な立場を取るべきではなく、核不拡散の重要性を踏まえつつ、未来志向の考え方に立って、例えば国際機関における活動や安全の確保といった普遍性の高い分野から、限定した交流、協力等を行うことも検討する。

協力体制等

協力には二国間、多国間及び国際機関を通じた協力があるので、これらを目的に応じて効果的に利用することが適切である。また、効果的、効率的な協力事業の推進のためには、国内において、政府内・関係機関間で事業内容の情報を共有する等の連携強化を実施するとともに、協力実施機関においては、人材派遣・受入れ等のための環境整備を行う一方、国際協力をその意義に照らして適切に評価することなどの取組が求められる。

また、協力に当たっては、相手国の自主性を重んじ、パートナーシップに基づくことが基本であるが、協力が効果を上げるには、相手国に、原子力分野における協力を活用して科学技術の進歩を図ることや、この進歩をその国の社会発展あるいは経済発展に有効活用する政治的意志の存在が不可欠である。そこで、個々の技術協力事業の実施と並行して、二国間、多国間の高いレベルの政策対話に原子力に関する話題を含めることも重要である。なお、協力実施事業については、適宜に、相手国とともに、協力内容に関する評価を実施し、以降の事業に反映することが重要である。

(2) 先進国との協力

我が国の原子力技術は国際的な関係によって成立している面もあり、人類の福祉の向上に寄与する先進国共通の責務を果たすこと、原子力研究開発に要する資金、施設、人材等の資源を分担し、また研究の成果を共有することにより研究開発リスク、負担を軽減すること、我が国が第一級の研究を進めている分野での国際 COE 化を目指すこと、多層的な人的ネットワークを構築すること等を目的として、相互裨益の観点及び競争すべきところと

協調すべきことを明らかにして、積極的に協力を行う。特に先端研究分野では研究者同士は厳しい競争関係にある場合もあり、研究協力の相手と研究分野に関し、競争と協調のあり方を十分に詰めることが大事である。

我が国としては、人類の福祉の向上に貢献する観点から原子力分野で何に対して共同で取り組むべきか、それが合理的な期間と費用で達成できるかの調査を十分に行って、共同作業のテーマを提案、実行すべきである。なお、安全基準、技術標準等の策定等原子力利用の環境整備は、できるだけ国際共同作業として企画・推進されるのが合理的である。

(3) 国際機関への参加・協力

原子力に関する代表的な国際機関として、国連の関連機関であるIAEAと経済協力開発機構(OECD)のNEAがあり、日本はこれらの機関に参加している。前者は特に、保障措置の実施機関及び原子力安全条約等の寄託機関として機能している。日本は、先進国との研究協力と同様、研究開発資源の分担・共有の観点から、国際機関における研究等を活用していく。また、途上国協力を行う上で、日本として直接協力を行うよりも、国際機関を通じる方が効果的・効率的な場合が多いことに留意すべきである。また、我が国は国際機関の活動に積極的に関与することが重要である。

国際機関の各国における様々な経験を有する専門家の知見を結集した知識管理の成果は、我が国で得られた成果と同様に扱って、国内で最大限効果的に周知・活用を図るべきである。また、国際機関における邦人職員雇用については、日本の原子力活動に対する国際的理解の増進、国際機関の運営に他国からの人材と競争し、協力して参加していくことの重要性に鑑み、日本側の組織、企業等のキャリアパス上の評価、理解の向上を期待する。

4. 国際展開について

(1) 原子力の国際展開を巡る環境の変化

アジア諸国を中心として世界のエネルギー消費量が急激に拡大するとともに、地球環境問題への対応が本格化する中で、これらの課題に対処するため、中国を中心に原子力発電所の新規建設に向けた動きが現実化してきている。他方、20世紀最後の10年において世界市場の収縮状況を踏まえて、急速に統合、グローバル化した各国の原子力産業が、国内市場を超えて国際競争を繰り広げている。さらに、フランス等一部の国では、このような国際競争において政府の支援表明を明確にし、官民一体となって受注活動を行う動きが見られる。

一方、いくつかの国の核問題を契機として国際的に核不拡散並びに核物質及び放射線源のセキュリティの重要性の認識が大幅に高まっている。

(2) 今後の取組

今後我が国が原子力の国際展開を図るにあたっては、当然のことながら国際的な核不拡散体

制の枠内で行わなければならない、また、相手国における安全の確保、核拡散防止のための各種
手続や輸出管理、並びに核物質及び放射線源のセキュリティの体制の整備が引き続き厳格かつ
適切に講じられることは勿論のこと、当該国への原子力資機材・技術の移転に対する国内外の理
解が得られること、当該国の国内情勢の安定性及び当該国を取り巻く国際情勢等につき十分な
検討を行うことが前提となる。そのような前提に立ち、前述の環境変化も踏まえ、相手国における
原子力発電利用の成熟度に応じた取組を行っていくことが適切である。

具体的には、

米国やフランス等原子力発電利用が既に成熟化している原子力発電大国に対しては、原子
力産業(製造事業者)が主体となって商業ベースにより展開していくことを基本とする。併せて、国
は、長期的展望に立って、次世代原子炉や核燃料サイクルの研究開発といった先端分野でこれ
らの国との協力を促進していくことが重要である。

既に原子力発電導入の拡大期にあり、今後原子力の需要の増大が見込まれる国に対しては、
上記の前提を踏まえた上で、原子炉関連技術のライセンスや原子力に関する各種国際協定も考
慮し、我が国の製造事業者は、他国の製造事業者と協力しながら国際展開を図っていくことを基
本としており、この製造事業者の方針は妥当である。

国は、相手国政府の要請ベースで、安全面・人材面での協力や資金面での支援などについて
適切な対応を図ることが重要である。また、先般中国の新規原子力発電所建設に係る国際入札
に関して行ったように、我が国原子力産業を最大限支援する姿勢を政府が明確に意思を表明す
るといった取組についても、引き続き積極的に行っていくべきである。

今後原子力発電を導入しようとしている国については、上記の前提とともに、まずは、当該国
において、核不拡散体制の整備、核物質及び放射線源のセキュリティの体制の整備、原子力安
全規制体系の導入、原子力損害賠償制度の整備、放射性廃棄物の処分方針の策定、原子力発
電を導入することについての国民的理解、大規模発電のためのインフラ整備、保守補修体制の
確立等の課題が克服されていくことが必要である。国は、当該国がこのような諸課題を克服して
いく過程で、例えば核不拡散体制の整備、安全規制体系の整備、原子力損害賠償制度の整備と
いった取組やエネルギー計画のあり方に対して、我が国が有する知見・ノウハウ等を提供してい
くなどの側面支援を行うことを検討すべきである。

なお、製造事業者には、国の取組や電気事業者の取組と相まって、原子炉設備の徹底した標
準化や斬新な設計思想に基づく独自技術の開発に努め、その発信能力を高めるとともに、企業
間の連携を進めるなどして事業の効率性を格段に高めることにより、世界市場で通用する規模と
競争力を持つよう体質を強化することを期待する。